⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑺　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒501―0495 岐阜県本巣市上真桑2236番の２　岐阜工業高等専門学校総務課契約係　神谷　明宏　電話058―320―1235
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成27年３月18日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成27年３月23日14時00分　岐阜工業高等専門学校大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katsuji Onose, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, Gifu National College of Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Electronic Copying Machines (Including Maintenance and Delivery of Consumer Goods) 1 Set
⑷　Rent period : From 1 April, 2015 through 31 March, 2020
⑸　Rent place : Gifu National College of Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Institute of National Colleges of Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2015 in the Tokai・Hokuriku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
F　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
G　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　18 March, 2015
⑻　Contact point for the notice : Kamiya Akihiro, Procurement Section, General Affairs Division, Gifu National College of Technology, 2236－2 Kamimakuwa Motosu-city Gifu 501―0495 Japan, TEL 058―320―1235

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年1月26日
独立行政法人日本原子力研究開発機構
契約部長　鈴木　正隆

◎調達機関番号　601　◎所在地番号　08
○第 26―1488―１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　日本原子力研究開発機構　楢葉遠隔技術開発センターで使用する電気　契約電力　最大1,100kW　年間予定使用電力量3,279,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　平成27年７月１日から平成28年６月30日まで。
⑸　需要場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当機構が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価をとすること。
なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された入札金額 に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
※入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71 条の規定に該当しない者であること。
⑶　独立行政法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。